入札情報に自信あり
建通新聞電子版

きょうの紙面

2面　青梅市 福祉センターなど解体 6月に工事公告
2面　江戸川水閘門改築 新閘門ゲート設備工事 20.8億円で日東河川工業
3面　東京都市大学G 26年度事業計画 各校舎で空調設備改修
3面　民間公募…マンション3件
6面　日建連、不動協「協議体」発足へ 建築費高騰、人手不足の解決策探る

建通新聞 東京
2026年(令和8年) 4月10日金曜日

発行所：建通新聞社　東京支社　〒105-0004 東京都港区新橋 4-9-1 新橋プラザビル16階　電話 <03>5425-2070　新聞定価 6ヵ月 51,600円(税込)　© 建通新聞社 2026

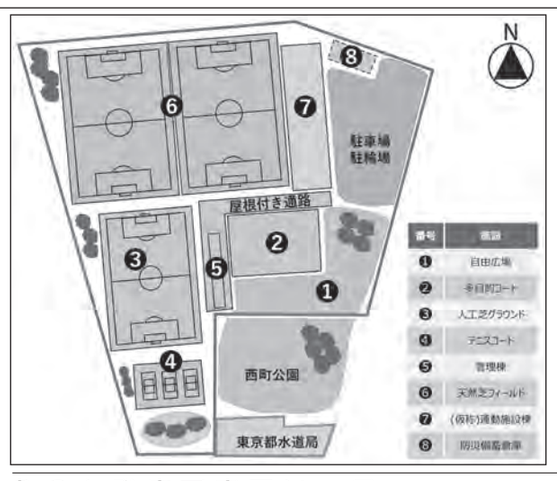
建通新聞『電子版』はこちらからアクセス！

味スタ横6haに公園整備

26年度から造成、28年度供用へ

調布市・FC東京

調布市とサッカーJリーグクラブチームのFC東京は、味の素スタジアムに隣接する国有地約6㌶を利用して、防災・スポーツレクリエーション機能を持った公園を整備する=図。国の諮問機関（国有財産関東地方審議会）が8日の会合で、市に貸し付けや売り払いで土地を処分することを認めた。市は9月までに土地を得た上で造成工事をスタートさせる予定。これに続いてFC東京とともに各種施設の整備を進め、28年度第1四半期の供用開始を目指す。



整備地は調布市西町6 66ノ1の面積6万0075平方㍍。1974年にアメリカ軍から返還された関東村住宅地区の一部で、京王線西調布駅から約0・6㌔の場所に位置している。

市は2008年3月に策定した利用計画で公園としての活用を目指す方向性を決定。その後、練習場の移転整備を提案したFC東京と25年8月に包括連携協定を結んだ。同年12月には基本計画を策定し、施設整備の基本的な考え方を取りまとめて国に取得要望を伝えていた。

整備内容を見ると、スポーツ施設としてFC東京が練習で使用する天然芝のサッカーコート2面や、人工芝のグラウンド1面、テニスコート3面、多目的コートを設ける。また、公園全体の管理運営機能を担う運動施設棟と、災害時に緊急物資などの地域内輸送拠点になる防災備蓄倉庫を建てる。隣接する西町公園との連続性を考慮した自由広場も整備。災害時にはこれらを一時避難・滞在場所や物資集積拠点などとして活用する。

26年度の当初予算に用地取得や設計、造成工事などのため40億2313万円を計上するとともに、限度額4億9500万円の債務負担行為（26～27年度）を設定。土地は国から約3分の2を無償で借り受けて5年ごとに更新する他、残りの3分の1を時価で買い取る。造成工事の施工者を7月の制限付き一般競争入札で決める予定だ。公園の基本設計はアトリエ尖（豊島区）が手掛けており、後続の実施設計も任せる考え。

施設のうちFC東京が整備するサッカーコートの寄付を受ける一方、FC東京に指定管理料を支払って公園全体の管理運営を任せつつサッカーコートの優先的使用を認める。

羽田TN更新関連の高架橋

27年度に土木工事2件

首都高

首都高速道路会社は1号羽田線・羽田トンネル（大田区）の大規模更新に先立つ高架橋の整備=図=で、2027年度に森ケ崎地区と羽田地区の下部工や基礎工などを内容とした土木工事2件を発注する方針だ。いずれも発注規模が50億円以上のWTO政府調達協定対象。今後、具体的な入札方式を固めた上で27年度の第3～第4四半期に手続きを進める予定でいる。ともに工期約36カ月で終えて後続の上部工などに備えることになる。

羽田トンネルは海老取運河で隔てられた大田区大森南5丁目～羽田空港1丁目間を結ぶ延長300㍍の海底トンネル。中床版の取り換えなどの大規模更新を行うためには通行止めが必要なことから、まず並行するバイパス路に高架橋を整備して迂回（うかい）ルートとする。完了後は高架橋を上り線、羽田トンネルを下り線専用にして渋滞緩和を図る。

25年12月に東京都から都市計画事業認可を得た。また、トンネルを通行止めにしないで行うことができる中床版上のダクト部改修を初弾工事とし、3月に奥村組と契約を結んだ。事業費は75億円。38年度に完了させる。

高架橋は全長約1・3㌔。品川方面から横浜方面に向かって▽桟橋拡幅部約20㍍▽土工拡幅部約20㍍▽桟橋部約80㍍▽旧橋梁部約280㍍▽旧可動橋部約200㍍▽羽田補修基地部約420㍍▽有ヒンジラーメン橋拡幅部約120㍍―の本線と、空港西入り口部約140㍍で構成させることを想定している。

いずれも設計中で、パシフィックコンサルタンツ（千代田区）が桟橋拡幅部～桟橋部間や有ヒンジラーメン橋拡幅部の業務（履行期限8月27日）と、羽田補修基地部や空港西入り口部の業務（履行期限27年3月22日）を、エイト日本技術開発（中野区）が旧橋梁部の業務（履行期限8月27日）と旧可動橋部の業務（履行期限10月22日）を手掛けている。

高架橋の整備で27年度に発注する方針の土木工事2件を地区別に見ると、森ケ崎地区では作業構台の構築や既設桟橋約140㍍の改築・補強、既設上部工1車線約480㍍の撤去、基礎と橋脚の更新などを実施。一方、羽田地区については既設上部工1車線約110㍍の撤去や基礎・橋脚、橋台、擁壁の撤去・新設などを行うとしている。

道路除灰作業マニュアル策定

富士山噴火の降灰想定

都建設局

東京都建設局は「道路除灰作業マニュアル」を策定した。富士山の噴火による降灰を想定し、発災から除灰を終了するまでの標準的な作業内容や実施体制などをまとめた。

都の防災会議が2025年に修正した地域防災計画の火山編では、富士山の噴火のうち最大規模の宝永噴火の実績から降灰被害をシミュレーション。噴火が15日続けば多摩地域や区部の大部分に2～10㌢程度以上の火山灰が降り積もり、降灰量は1・2億立方㍍に達すると想定している。

このため、応急対策や輸送路管理の中枢となる機関・施設や住民の生活維持などに必要な施設（優先除灰拠点）を結ぶ▽高速道路277・8㌔▽国道245・5㌔▽一般道1345・2㌔―を優先して除灰する道路（優先除灰道路）に指定。一時的に道路の中央側に火山灰を押し寄せて仮置きした後、トラックなどに積み込んで道路外へ搬出することで、原則上下各1車線を啓開して物資輸送を確保するとした。

道路除灰訓練の様子

今回のマニュアルは一般道のうち建設局が管理する道路に適用。降灰による交通への影響を考慮して、降灰の厚さが3㌢を超えると想定される範囲を中心に除灰作業を実施する方針を示した。建設局の工事などの受注者に協力を要請して進める。

作業に当たっては、降灰の厚さや作業の目的に合わせて、ホイールローダーと路面清掃車を使い分ける。ホイールローダーは厚さが数㌢以上の降灰の押し寄せやトラックなどへの積み込みに活用。一方、路面清掃車は厚さが数㍉程度の降灰の除去やホイールローダーなどによる押し寄せ後の仕上げに使用する。

マニュアル策定に先立ち25年10月に都内で初となる道路除灰訓練を檜原村で行った。西多摩建設業協会と東京道路清掃協会が作業重機の提供や操縦などで協力。今後も訓練を継続実施する考えだ。

Challenge チャレンジ

常識を変える樹脂型枠「大匠パネル」

環境負荷低減と人手不足解消に挑む

建設業界で深刻化する人手不足や環境負荷の課題に対し、新たな解決策として樹脂製型枠「大匠パネル」が注目されている。開発を手掛けた川崎先和社長は、「型枠が『使い捨て』という考え方を変えていきたい」と語る。

＝KAWASAKI＝

「使い捨てという考え方を変える」と話す川崎先和社長

型枠工事は、合板が主流となっており、数回使用すると廃棄されるケースが多い。そのため、木材資源の大量消費や産業廃棄物の発生といった課題が指摘されてきた。また、加工や組み立てには熟練技術が必要で、人材育成の難しさや作業負担の大きさも業界の課題となっている。

こうした背景から開発をしたのが大匠パネルだ。プラスチック製でありながら合板と同等の施工性を確保し、数十回の繰り返し使用が可能。実際の現場では50回以上の転用実績もあり、「使い捨てが前提だった型枠を『繰り返し使う前提』へと変えられる」と話す。

最大の特長は、「扱いやすさ」にある。軽量でシステマチックな構造により、組み立てや解体が容易で、熟練工でなくても高品質の施工が可能。女性や外国人労働者でも扱いやすく、「経験の浅い人でも作業ができる点は大きい。環境と職人に優しい、進化形型枠だ」と強調する。

大匠パネル

施工面では、合板と比べて作業負担を大幅に軽減。加工工程の削減などにより、見えにくい部分での工数削減効果があり、現場全体の生産性向上にもつながる。

導入現場からは、「現場がきれいになった」や「ごみが出ない」といった声が上がる。カーボンニュートラルへの対応が求められる中、大手ゼネコンからの関心も高まっており、環境対策の一手として評価されている。

環境面では、合板使用量の削減による森林資源保護に加え、廃棄物削減にも貢献。現在はEPD（環境製品宣言）の取得も進めており、CO_2排出量の可視化による脱炭素への対応も視野に入れる。

今後は、合板と樹脂型枠が共存し、それぞれの特長を生かす形での活用が重要になるとみており、「どちらか一方ではなく、適材適所で使い分ける時代となると思う。無駄のない、持続可能な建設現場をつくっていきたい」と展望を語る。

ペロブスカイト太陽電池の開発支援

最大で4000万円補助

都環境局

東京都環境局は、ペロブスカイト太陽電池の実用化に向けて開発事業者が実施する調査設計費、設備費、工事費などの実証事業の経費を助成する。助成率は3分の2で、上限は4000万円。申請期間は2027年3月31日まで。

助成対象は都内でのペロブスカイト太陽電池の普及に向けた課題抽出と効果検証を行うもの、事業成果を都内で引き続き活用し、かつ、都内での早期社会実装に向けて取り組む計画を有するものなど。

予算額は1億2000万円。申請総額が上限に達した時点で終了する。

都は脱炭素社会の実現とエネルギーの安定確保に向けて、「35年までに再生可能エネルギー電力利用割合60%以上」の目標を掲げている。「薄く、軽く、曲がる」という特徴を持った日本生まれのペロブスカイト太陽電池の実証事業経費の一部を助成することで、社会実装の加速化を図る。

13日(月)の新聞は休みます

いつも建通新聞をご愛読いただき、ありがとうございます。新聞休刊日のため、13日（月）付の本紙は休ませていただきます。ご了承下さい。ニュースは建通新聞電子版（digital.kentsu.co.jp）でご覧になることができます。

建通新聞社

発刊
2026 就活応援カタログ
建設業を志す高校生・専門学生が
東京都内の建設会社を訪問!
“未来の担い手”
が企業を紹介します
2027年版のお問い合わせ
建通新聞社 東京支社
TEL.03-5425-2070
CHECK!
デジタルブック
公開中